

めざす成果及び戦略 3-5 【多様性を尊重しあう共生社会づくりの推進】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・多様性を尊重しあう共生社会づくりが進んでいる	戦略（中期的な取組の方向性） ・世代や性別、国籍・文化、障がいの有無などの違いを認め合い、個性と能力を発揮できる社会をめざして、多様な学習機会を提供するなど、さまざまな人権課題について市民協働的な手法で啓発に取組む。 ・人権啓発の新しい担い手づくりを進める。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 区民モニターアンケートにおいて、「一人ひとりの人権が尊重されているまちである」と答えた割合 元2年度を基準(39.044.7%)として令和4年度までに21%以上向上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
		A: 順調 B: 順調でない			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない			

具体的取組 3-5-1

【区における人権啓発推進・人権相談】

		2決算額	1000千 円	3予算額	1344千 円	4予算額	1344千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	地域に密着した人権啓発事業を実施するとともに、人権情報の提供並びに人権相談を実施する。 ・人権週間事業（街頭啓発等／1回） ・コロナ禍の中で工夫した人権啓発事業の実施（1回） ・コロナ禍の中で工夫した人権展の開催（主催） ・チラシ・情報紙等の掲出：年10件以上 ・人権相談：随時 ・レインボーカフェ3710の開催（年6回以上） ・レインボーみなりんプロジェクトの推進	人権啓発事業の参加者のうち、人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 人権啓発事業の参加者のうち、人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合が70%以下であれば事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		2年度（3月末時点） ・レインボーカフェ3710の開催（8回） ・人権展実務者会議 5回 ・人権展（4区共催）11月1日から12月11日まで ・人権週間街頭啓発（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催は中止） ・区広報紙掲載2回（人権・家庭教育に関する学習会助成事業、就職差別撤廃月間） ・区HP掲載 4回（新型コロナウイルス感染症に関連した人権問題、人権・家庭教育に関する学習会助成事業、人権展、あらゆる差別の早期撤廃と人権尊重のまちづくりをめざす区民宣言） ・区民まつりへの人権啓発ブースの出展（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催は中止）					
		3年度（912月末時点） ・レインボーカフェ3710の開催（37回） ・人権展実務者会議 2回 ・区広報紙掲載23回（就職差別撤廃月間、特設人権相談所、なにわ人権展） ・区HP掲載211回（新型コロナウイルス感染症に関連した人権問題、人権・家庭教育に関する学習会助成事業、なにわ人権展、人権展ミニパネル展、落書き、人推協および人推員、区民宣言、港区LGBTアライアンス「レインボーカフェ3710（みなど）」、インターネット上での人権、部落差別解消推進法、ヒューマンハート）					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）					

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくり】

計画	【主なSDGsゴール】  
	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞
	子どもを育てる環境や子どもが学ぶ環境が整備され、「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちになっている。
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	【家庭や地域における教育力】 （「こども育成について」の世論調査報告書（平成19年度）（大阪市）より） ・かつてと比べて親は自分のこどもに対して社会規範の教育やしつけがきちんとできていると思うか。 - よくできている：1.9% - どちらかと言えばできている：17.0% - どちらかと言えばできていない：66.6% - まったくできていない：11.3% ・「地域の教育力」は自身のこども時代と比べてどのような状態にあると思うか。 - 以前より向上している：6.7% - 以前と変わらない：15.0% - 以前より低下している：43.9% 【不登校の状態にある児童生徒の在籍比率】（元2年度） ・小学校 全国：0.831.00% 大阪市0.901.19% 中学校 全国：3.944.09% 大阪市6.146.48% 【いじめの発生件数】 ・大阪府小学校 27年度：7,481件（大阪市：4,752件）—28年度：14,095件（大阪市：9,125件） 29年度：22,778件（大阪市：16,628件） 30年度：30,939件（大阪市：22,046件） 元年度：37,409件（大阪市：20,855件） 2年度：38,910件（大阪市：19,327件） ・大阪府中学校 27年度：2,429件（大阪市：894件）—28年度：3,346件（大阪市：869件） 29年度：4,007件（大阪市：1,224件） 30年度：4,378件（大阪市：1,114件） 元年度：5,753件（大阪市：1,368件） 2年度：5,628件（大阪市：959件） 【全国学力・学習状況調査における平均正答率】（元3年度） ・小学校 全国平均 国語 63.8 64.7% 算数 66.6 70.2% ・小学校 大阪市平均 国語 58.6 63% 算数 65.6 69% ・中学校 全国平均 国語 72.8 64.6% 数学 59.8 57.2% ・中学校 大阪市平均 国語 70.6 61% 数学 57.5 55% 【全国体力・運動能力、運動習慣等調査における運動能力8種目合計得点】（元年度） ・小学校 男子 全国平均 53.61、大阪市平均 52.53 女子 全国平均 55.59、大阪市平均 54.47 ・中学校 男子 全国平均 41.69、大阪市平均 41.04 女子 全国平均 50.22、大阪市平均 50.13 【子どもの生活に関する実態調査】（平成28年度） ・朝食を食べない割合（全国はH28年度全国学力・学習状況調査） - 小学生 大阪市1.1%（全国0.9%） 中学生 大阪市2.9%（全国1.8%） ・授業時間以外の勉強を「まったくしない」割合（全国はH28年度全国学力・学習状況調査） - 小学生 大阪市 6.8%（全国3.0%） 中学生 大阪市13.6%（全国5.5%） ・学校の勉強が「よくわかる」割合（全国はH25年度小・中学校の意識に関する調査） - 小学生 大阪市32.7%（全国58.4%） 中学生 大阪市13.1%（全国36.2%） ・将来の夢や目標を「もっていない」割合（全国はH25年度小・中学校の意識に関する調査） - 小学生 大阪市 6.8%（全国 6.4%） 中学生 大阪市18.4%（全国10.8%） 【子育てしやすい環境】 ・「子育てしやすい」と答えた、子どもを持つ20代～30代の割合：57.7%（30年度） 61.5%（元年度） 56.8%（2年度） ・待機児童の数 30年4月1日現在：3人 31年4月1日現在：5人 R2年4月1日現在：5人
	要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）
	・子育て世代が求める幅広い子育て支援情報等が十分に周知できていない。 ・少子化や核家族化が進み、人間関係が希薄化する中、家庭や地域における教育力が低下しており、教育現場ではいじめや不登校などが問題となっている。 ・学力・体力については概ね改善の傾向にあり、各戦略は一定の有効性を発揮していると認められるものの、全国平均との差は依然として存在しており、学力・体力の底上げが課題である。 ・アンケート結果から子育てしやすい環境づくりが進んできているが、十分とはいえない。また、区内の子育てを支援する団体やグループが多数あるものの、情報発信が十分に行えていない。 ・子どもたちの生活習慣・学習習慣の定着や自己肯定感の向上が、十分とはいえない。
	課題（上記要因を解消するために必要なこと）
	・子どもたちが自ら学び、考え、表現し、課題を解決できる力を育むとともに、いじめや不登校などの問題への対応、教師が学習指導に本来の力を注げる環境づくりを進める必要がある。 ・分権型教育行政を推進し、学校との連携を深め学校運営に地域の実情を一元反映させていくなど、学力・体力の向上について、地域や区が持つ教育資源を活用した取組が必要である。 ・家庭での学習習慣の定着や、居場所づくりを進める必要がある。 ・区内の子育て支援団体やグループの活動を活性化させる必要がある。 ・身近なところで気軽に子育て相談や支援が受けられる環境づくりを進め、積極的に子育てに関する情報発信をしていく必要がある。 ・多様な保育ニーズに応える取り組みやきめ細かな情報提供が必要である。

めざす成果及び戦略 4-1 【「子どもの学び」の応援】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ 子どもの学ぶ力、生きる力を育む環境づくりが進んでいる。 学校、家庭、地域の連携により、家庭学習が習慣になっているこどもの割合を増やす。	戦略（中期的な取組の方向性） ・学校・教育コミュニティのモニタリングと必要なサポートを行い、分権型教育行政を推進する。 ・公民連携により、児童生徒の学力・体力の向上に取組む。 ・コロナ禍に対応しながら、家庭学習の習慣づくりの促進に取組む。 ・学校園や地域等と連携し、区の特性や強みを生かして特色ある学校づくりの支援に取組む。 ・学校園と協働し教育相談等を通じて福祉的課題等をかかえる児童・生徒とその家庭への支援を行うとともに、学校にサポーター（有償ボランティア）を配置し、児童・生徒の教育環境の向上を図る。 ・地域と連携し、子どもの見守りや青少年の健全育成などに取組む。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ※重点目標 ○区内の小・中学校の児童生徒の家庭学習の状況 ・全国学力・学習状況調査の「授業時間以外の1日あたりの勉強時間」が「30分より少ない」、「全くない」と答えた児童・生徒の割合の平成27年度から30年度までの平均に比べ令和4年度までに53%以上改善した小中学校の数：11校	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
	A：順調 B：順調でない				今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない			

具体的取組4-1-1

【子どもの学力・体力の向上】

		2決算額	2,813千 円	3予算額	385千 円	4予算額	515千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	【家庭学習促進】 家庭学習を促進するため、「港区版 家庭学習の手引き」を、学校・地域等と連携して活用を図る。 学校の長期休業期間（夏休み、冬休み、春休み）に、港区民センターや港近隣センターの空き室を使った自習室を、新型コロナウイルス感染症の状況をふまえながら開設する。（平成28年度から実施） また、「子どもの生活に関する実態調査」で明らかになった課題に対する事業として、大阪市塾代助成事業を活用した月額1万円の学習教室の開設を促進するとともに、その学習教室と連携して、主体的に学習に取組む姿勢を育むため学習のノウハウを学ぶ機会（オンライン学習を含む）を提供する。インターネット上の無料動画授業や教材のリストを児童生徒に提供することによって家庭学習の促進を図る。 ・家庭学習の手引き（抜粋版） 配布 ・学校の長期休業期間中の可能な範囲で自習室を開設 ・インターネット上の無料動画授業や教材のリストの活用促進 ・月額1万円の塾の開設促進 【地域の強みを活かした教育力向上】 区内の教育資源（大阪プールなど）の活用など、地域の強みを活かした手法で、特色ある学校教育の充実や社会教育の機会の提供を行う。 ・スケート教室等を学校との協働で実施 ・講師招へい事業（絵本ひろば、自然ふれあい教室含む）の実施	各中学校で実施するアンケートにおいて、家庭学習や予習・復習の状況を問う設問に対し、肯定的回答の割合が、平成30年度を基準として改善している学校が3校以上 【撤退・再構築基準】 上記基準に対し、改善している学校が2校以下の場合は事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		2年度実績 【家庭学習促進】 ・家庭学習の手引き（抜粋版）を新小学1年生の保護者に配布 ・区民センター等の空き室を利用した自習室の開設 （春休み）区役所会議室にて、4/2、3、6、7の4日間開設。 （夏休み・冬休み）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開設せず ・塾代助成事業参画事業者への広報協力への調整：1事業者 ・インターネット上の無料動画授業や教材リストの活用について、学校休業期間中に区HP等で利用を呼び掛ける。 【地域の強みを活かした教育力向上】 ・講師招へい事業（3回、うち絵本ひろば2回） ・スケート教室 1回 3年度実績（9/12月末時点） 【家庭学習促進】 ・家庭学習の手引き（抜粋版）を新小学1年生の保護者に配布 ・塾代助成事業参画事業者への広報協力への調整：1事業者 ・インターネット上の無料動画授業や教材リストの活用促進 【地域の強みを活かした教育力向上】 ・講師招へい事業 23回（うち、絵本ひろば）					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）

具体的取組4-1-2

【子どもの教育環境の向上】

2 決算額		7,613千 円	3 予算額	8,848千 円	4 予算額	6,446千 円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを配置し区内小中学校に巡回派遣する外、課題をかかえた児童生徒及びその家庭に対する支援を行い、課題解決への対応を図る。また、学校にサポーター（有償ボランティア）の配置を行い、児童生徒の支援を行う。さらに、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながらサードプレイスとしてのこどもの居場所の開設を行う。 ・区専属のスクールソーシャルワーカーの配置 ・学校ボランティア（発達障がいサポート、不登校児童生徒アウトリーチ型支援、学校生活臨時サポーターなど）の配置 ・こどもの居場所を引き続き開設 ・こどもの居場所開設場所での臨床心理士による土曜教育相談の実施	「学校ボランティア」のアンケートで「有効」と回答した学校園の割合を100%にする。 【撤退・再構築基準】 目標に対し、70%以下の場合は事業を再構築する。				
		前年度までの実績 2年度実績 ・スクールソーシャルワーカー：2人配置（282日、1692時間） ・発達障がいサポーター（幼稚園）の配置時間：634時間 ・不登校児童生徒への別室登校等サポーターの配置：723.8時間 ・不登校児童生徒アウトリーチ型支援サポーターの配置：1097.2時間 ・学校生活臨時サポーターの配置時間：53時間 ・サードプレイス：4回 3年度実績（912月末時点） ・スクールソーシャルワーカー：2人配置（43215日、8541.283時間） 【うち1名：区担当教育次長執行枠】 ・発達障がいサポーター（幼稚園）の配置時間：268438時間 ・不登校児童生徒への別室登校等サポーターの配置：326.2487.4時間 ・不登校児童生徒アウトリーチ型支援サポーターの配置：338.8721.6時間 ・学校生活臨時サポーターの配置時間：4891時間 ・多文化共生サポーターの配置時間：460311時間【区担当教育次長執行枠】 ・学校行事版安全確保等サポーターの配置時間：2772時間【区担当教育次長執行枠】 ・サードプレイス：0回（今年度は運営協力者の都合により開催なし） ・サードプレイス周知のための工作教室 01回（新型コロナウイルス感染症の感染対策により、参加者の安全を考慮して中止回数減） ・土曜教育相談：2回				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）